

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部管掌 井坂 俊達
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部管掌 井坂 俊達
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	554,449	493,328	1,032,434
経常利益 (千円)	163,637	113,543	281,240
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	109,064	74,582	181,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,674	51,134	173,309
純資産額 (千円)	1,691,283	1,759,006	1,767,854
総資産額 (千円)	2,307,040	2,217,182	2,312,510
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.91	21.14	51.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	79.3	76.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,693	23,991	179,770
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,904	84,610	179,800
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,875	58,616	59,974
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,171,582	991,589	1,116,940

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.42	10.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日）におきまして、継続的な事業の成長を目標に、前期と同様、当社の基本商品である「RV Doctor」、「PV Doctor」、「車種DB」を組み込んだプラットフォームの利用拡大、お客様のニーズに対応した当社開発システムの普及を推進するとともに、当社システムによる出品コスト低減を実現した入札会の取引高減少の阻止を行いました。

当第2四半期連結累計期間の再販業務支援について、日本の中古車輸出台数が前年同期比で更に大きく減少するなか、当社グループオークションへの出品台数は、期首に想定したほどの減少には至りませんでした。しかしながら、従前の水準までの出品台数の回復が見られず、引き続き厳しい状況が継続しているものと認識しております。一方、システム業務支援においては、新規顧客層の拡大、自動車ファイナンス業界を中心とする既存顧客への売上拡大に注力いたしました結果、売上高が期首想定よりも若干上振れする一方、売上原価の伸びを抑えることができました。

その結果、再販業務支援売上は120,445千円で前年同期比44.7%の減収となり、システム業務支援売上は372,882千円で同10.8%の増収となりました。これらを合わせた当第2四半期連結累計期間における売上高は493,328千円で同11.0%の減収となりました。原価については、再販業務支援において出品台数減に伴う減少はあるものの、ヤード賃借料・ヤード人件費等の固定費割合の高さから前年同期比で大きく削減はできませんでした。システム業務支援において償却費の増加もあって原価は増加傾向にありますが、期首時点において当第2四半期までに提供開始予定であった新製品の開発費用の発生が、その開始時期の遅れに伴い期ずれしたことにより、期首想定に対して減少することとなりました。売上総利益としては313,714千円と前年同期比15.3%減となりました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減及び予定していた上記新製品販促費用の発生のずれにより、209,414千円と前年同期比7.4%減となりました。

以上の状況から利益面は、営業利益で104,299千円と前年同期比27.7%の減益となり、韓国の持分法適用会社が投資を先行させシェア拡大を図っており前年同期比で減益となっていることから持分法投資利益が大きく減少し、経常利益で113,543千円と前年同期比30.6%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益で74,582千円と前年同期比31.6%の減益となりました。

なお、当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,121,913千円となり、前連結会計年度末に比べ130,929千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が475,827千円増加した一方、有価証券が601,178千円減少したことによるものであります。固定資産は1,095,269千円となり、前連結会計年度末に比べ35,601千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が33,266千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,217,182千円となり、前連結会計年度末に比べ95,328千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は209,380千円となり、前連結会計年度末に比べ85,599千円減少いたしました。これは主に営業未払金が78,401千円減少したことによるものであります。固定負債は248,795千円となり、前連結会計年度末に比べ879千円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が4,365千円増加した一方で、退職給付に係る負債が2,123千円減少及びその他固定負債が3,212千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、458,176千円となり、前連結会計年度末に比べ86,479千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,759,006千円となり、前連結会計年度末に比べ8,848千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益74,582千円の計上したものの、剰余金の配当が59,982千円発生及び為替換算調整勘定が15,331千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.3%(前連結会計年度末は76.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の減少及び、減価償却費の計上等により、当第2四半期連結会計期間末には、991,589千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は23,991千円の収入(前年同期は184,693千円の支出)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益の計上113,538千円及び減価償却費の計上30,949千円であります。主なマイナス要因は、仕入債務の減少額79,449千円及び法人税等の支払32,884千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は84,610千円の支出(前年同期比30.6%減)となりました。主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出50,000千円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は58,616千円の支出(前年同期比2.1%減)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)タイムラー	東京都大田区久が原6-12-16	1,710,000	48.46
千村 岳彦	東京都大田区	960,000	27.21
小堀 元裕	東京都中央区	143,400	4.06
水元 公仁	東京都新宿区	90,000	2.55
大重 知弘	愛知県刈谷市	51,000	1.45
関家 一馬	東京都渋谷区	50,000	1.42
千村 紫乃	東京都大田区	45,000	1.28
千村 勇貴	東京都大田区	45,000	1.28
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株)	25 CABOT SQUARE , CANARY WHARF , LONDON E14 4QA , U . K . (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町 ファイナンシャルシティ サウスタワー)	25,100	0.71
井坂 俊達	東京都千代田区	16,200	0.46
計	-	3,135,700	88.88

- (注) 1. 当社は自己株式41,595株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,527,800	35,278	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,278	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式が95株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,500	-	41,500	1.16
計	-	41,500	-	41,500	1.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,309	967,136
売掛金	81,435	99,346
営業未収入金	23,605	2,744
有価証券	625,631	24,453
たな卸資産	987	501
その他	29,873	27,730
流動資産合計	1,252,842	1,121,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	206,497	206,497
減価償却累計額	79,003	83,849
建物及び構築物(純額)	127,493	122,647
車両運搬具	9,978	9,978
減価償却累計額	6,267	6,885
車両運搬具(純額)	3,710	3,092
工具、器具及び備品	101,850	101,148
減価償却累計額	81,075	81,337
工具、器具及び備品(純額)	20,775	19,810
土地	129,691	129,691
有形固定資産合計	281,670	275,241
無形固定資産	121,817	133,744
投資その他の資産		
投資有価証券	395,661	428,927
保険積立金	203,459	202,561
その他	57,058	54,793
投資その他の資産合計	656,179	686,282
固定資産合計	1,059,667	1,095,269
資産合計	2,312,510	2,217,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,544	11,495
営業未払金	188,781	110,380
未払法人税等	38,203	42,075
賞与引当金	15,375	13,559
その他	40,075	31,868
流動負債合計	294,979	209,380
固定負債		
役員退職慰労引当金	155,002	159,368
退職給付に係る負債	45,172	43,048
資産除去債務	6,023	6,113
その他	43,477	40,265
固定負債合計	249,675	248,795
負債合計	544,655	458,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,286,635	1,301,235
自己株式	18,411	18,411
株主資本合計	1,650,898	1,665,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,927	104,811
為替換算調整勘定	4,028	11,303
その他の包括利益累計額合計	116,956	93,507
純資産合計	1,767,854	1,759,006
負債純資産合計	2,312,510	2,217,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	554,449	493,328
売上原価	183,876	179,614
売上総利益	370,572	313,714
販売費及び一般管理費	226,264	209,414
営業利益	144,308	104,299
営業外収益		
受取利息	178	543
受取配当金	3,169	3,450
持分法による投資利益	9,080	4,595
受取賃貸料	1,189	988
受取和解金	2,900	-
その他	2,948	777
営業外収益合計	19,466	10,355
営業外費用		
保険解約損	136	842
為替差損	-	269
営業外費用合計	136	1,111
経常利益	163,637	113,543
特別損失		
固定資産除却損	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純利益	163,637	113,538
法人税、住民税及び事業税	55,411	38,163
法人税等調整額	838	793
法人税等合計	54,573	38,956
四半期純利益	109,064	74,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,064	74,582

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	109,064	74,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,694	8,116
為替換算調整勘定	532	5,697
持分法適用会社に対する持分相当額	227	9,634
その他の包括利益合計	12,389	23,448
四半期包括利益	96,674	51,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,674	51,134

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163,637	113,538
減価償却費	23,643	30,949
引当金の増減額(は減少)	5,184	2,550
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,816	2,123
受取利息及び受取配当金	3,347	3,993
売上債権の増減額(は増加)	32,679	2,950
仕入債務の増減額(は減少)	286,845	79,449
前受金の増減額(は減少)	9,366	5,361
その他	33,925	6,178
小計	105,522	52,881
利息及び配当金の受取額	3,347	3,993
法人税等の支払額	82,518	32,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,693	23,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	101,052	50,000
有形固定資産の取得による支出	23,691	2,131
無形固定資産の取得による支出	14,336	34,020
差入保証金の差入による支出	800	231
保険積立金の積立による支出	5,696	5,695
保険解約による収入	32,271	6,116
その他	8,599	1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,904	84,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	59,819	58,616
自己株式の取得による支出	56	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,875	58,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	605	6,115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	365,867	125,351
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,450	1,116,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,171,582	991,589

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	727千円	213千円
原材料及び貯蔵品	260	287

(四半期連結損益計算書関係)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	42,020千円	43,502千円
給料手当	45,514	42,500
賞与引当金繰入額	18,835	12,504
退職給付費用	3,118	5,194
役員退職慰労引当金繰入額	6,165	4,365
減価償却費	7,515	6,972

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,036,008千円	967,136千円
有価証券	135,573	24,453
現金及び現金同等物	1,171,582	991,589

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,984	17	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,982	17	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円91銭	21円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	109,064	74,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	109,064	74,582
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,475	3,528,405

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。